

おおの 議会だより



第23回全国消防操法大会壮行式
(大野市消防団第5分団)

No.178 平成24年10月25日

発行：大野市議会
〒912-8666 福井県大野市天神町1-1
Tel 0779-66-1111 Fax 0779-65-3021
<http://www.city.ono.fukui.jp/>
編集：議会だより編集委員会



主な内容

観光客向けの新たな魅力づくり事業に430万円を計上	2ページ
8議員が市政を問う（一般質問）	3～6ページ
各議員の表決結果	7ページ
空き家等の適正管理を条例化	8ページ
越前おおの地域づくり交付金事業の今後の取り組み（常任委員会審査Q&A）	9ページ
真名川流域の深層崩壊の危険性（常任委員長報告）	10ページ
特集『新庁舎における議会部門』・特別委員長報告	11ページ
のぞいてみよう大野市議会（市議会のしくみ）	12ページ

9月 定例会市議会 概要

第381回定例会市議会は、9月30日から20日までの18日間の会期で開催されました。今回の定例会では、平成24年度の一般会計と五つの特別会計補正予算案、条例の制定・改正、物品売買契約の締結、教育委員会委員の任命などの全23議案のほか、陳情1件、そして議員提出の市会案4件について審議しました。審議結果は、7割のとりです。なお、議案のうち、平成23年度大野市歳入歳出決算と水道事業会計の決算については、10・11月中に審査することに決まりました。

一般会計予算に
1億3165万円
を追加

平成24年度一般会計に1億3165万円が追加され、予算の累計が175億3314万円になりました。前年度9月補正後と比較すると5.2割の減です。

消防本部庁舎の改修経費として5777万円が増額されたほか、新規事業として観光客向けの魅力づくりを行う事業に、430万円が計上されました。

特別会計補正予算

五つの特別会計と水道事業会計において、それぞれ増額の補正がなされました。

観光客向けの新たな魅力づくり事業に 430万円を計上

補正のあった主な内容	補正額
★ 「認知症対応型共同生活介護」の施設整備等にかかる経費の補助	2,382万円
★ ポリオの定期予防接種が不活化ワクチンの個別接種に切り替わることによる事業費の増額	641万円
★ 農地集積にかかる経営転換協力金の増額（戸別所得補償経営安定推進事業）	960万円
★ 廃止した麻那姫湖青少年旅行村（佐開公園）用地の返還に伴う原形復旧工事費用	735万円
★ 「恐竜」「食」「歴史」をキーワードとした観光客向けの新たな魅力づくり事業経費	430万円
★ 地下水の涵養（かんよう）池設置等にかかる調査検討費	210万円
★ シバザクラ等の植栽にかかる材料費補助の増額（華のジュータン形成事業）	1,300万円
★ 老朽化を改善し、女性署員に対応するための消防本部庁舎改修工事費用	5,777万円
★ 大野市消防団第5分団の全国消防操法大会への出場経費	289万円

補正のあった特別会計等の補正額と補正後の累計額

会計名	補正額	補正後累計額
国民健康保険事業	296万円	40億8,046万円
和泉診療所事業	294万円	9,672万円
介護保険事業 （保険事業勘定）	4,520万円	37億5,276万円
介護保険事業 （介護サービス事業勘定）	19万円	1,518万円
簡易水道事業	2,552万円	1億4,723万円
農業集落排水事業	2,453万円	3億3,057万円
水道事業会計	2,244万円	2億8,314万円

その他の議案

○大野市森・水保全条例
大野市の山林又は保安林である地域を水源地域として指定し、水源地域の土地所有者が所有権等の移転又は設定を行う場合（1契約が1000平方メートル以上）や、また水源地域の水質を汚染するおそれがある建物などを設置する場合には、事前の届出が必要になります。

○除雪車物品売買契約の締結
ロータリー除雪車2台を購入する契約を認めました。大野市防雪基地と和泉地区に配備されます。契約金額は、5596万5000円です。

○母子家庭等医療費の助成に関する条例の一部改正
DV防止法の保護命令を受けた父母を助成対象者に加える改正がなされました。

「いじめ」に対して 警察の介入はあるのか



緊急時に限り介入はあり、
事前にPTAへ説明する

新生おおの

宮澤 秀樹 議員

問 校長会ではPTAや警察などとの連携を深めながら、いじめに対応することのことだが、具体的にはどのような場合か。

答 突発的に生徒又は教職員に対して危害を加え、教職員だけでは制止できず、周囲の生徒に危険が及ぶような緊急時に限る。また、このことはPTAに事前に説明し、理解を得ておきたい。

問 自分の夢や目標を書き込む夢カルテを今後、どのように活用するのか。

答 自分の成長を確かめ、児童・生徒の自己肯定感や、将来への夢や希望を持つ力を高め、社会的、職業的自立のために必要な能力を育てるものとして効果が、キャリア教育の一環として活用する。

問 観光は核となるものが、必要だと考えるが、その核についてどのように

考えているのか。

答 近年、観光旅行は形態が変化し、ニーズも年齢層により多様化している。このことから、本市の全ての地域資源をブランド化し、点から面にすることで核となりえると考え、まるごと道の駅となるよう取り組む。

問 今まで有害鳥獣の被害を受けていない地域での被害状況はどうか。

答 電気柵の設置補助は57地区で支援しているが、新たに道路や排水路からの侵入が課題となっているので、順次電気柵の整備を行っていく。

問 旧田村家を今後、どのように活用するのか。

答 一般公開できるように平成25年度から3年間かけ、母屋などの改修工事や外堀の跡を含む庭園などを整備する。

学校教育に関する責任は 誰にあるのか



教育委員会がもっと当事者意識を持つ

新風おおの

梅林 厚子 議員

問 いじめ問題が大きな話題となっている。日本の教育行政に根本的にかわる問題であるが、学校教育に関する責任は一体誰にあるのか、未だに明確にされていない。学校教育に関する責任は一体誰にあると思われるか。

答 それぞれの事案において考えていかなければならない。今回のいじめ事件等を考えると、私たち教育委員会が、もっと当事者意識を持たなければならぬ。そして学校との対応をする。誰がという問題でなく、そのような意識をしっかりと持つことが大切。

問 教職員が多忙な中、管理体制がますます強化され、本当に自由で伸び伸びとした大野らしい子どもが育つと思われるか。

答 これまでいろいろな指示や、指導事項は全体を集めて行ってきたが、

今後はできるだけ教育委員会が出向いて、個別の学校指導を重ねていくような体制をとっていく。当事者意識をしっかりと持ち、出向して対応できるように教育委員会を志向していきたい。

問 「大野市 森・水保全条例」に寄せる市長の思いは。

答 緑豊かな森林は、国土の保全、水源の涵養、多様な生物の保全、地球温暖化防止など、市民に限りない恩恵をもたらしており、このかけがいのない森と水資源を後世に引き継いでいくことが責務と考えている。大野市全域の山林を対象に、土地売買等の契約、水質の汚染や水量に影響を及ぼすおそれのある工作物設置について事前の届け出を必要とする今回の条例制定により、森と水資源の保全と市民生活の安全安心につながる。

財政改革の考え方は

将来的な財政負担を軽減し、 財政に弾力性を持たせることに努める



双葉会

高岡 和行 議員

問 平成25年度の予算編成に向けて、現時点までの財政改革をどう考えるか。

答 財政運営の取り組みとして、市債の残高を減らし、基金の積立額を増やすことにより将来的な財政負担を軽減し、財政に弾力性を持たせるように努めてきた。また、国・県などの補助金等の積極的な活用に取り組んできた。

問 財政改革は、市債残高を減らしたり、基金を増やしたりというより中身の問題ではないか。さし当たって、一般の地方交付税の遅れの影響はないのか。

答 本市は、抑制対象になっていない。
問 県負担金等への影響は出ないのか。

答 抑制によって、財源不足から一時借入れをしなければならぬ道府県も出るように聞いてい

るが、現在のところ影響は伝わっていない。

問 間もなく合併特例債もなくなり、償還が始まって、さらに下水道の借入金が増え、また固定費が上がると、柔軟な予算が削減され、社会資本の充実が図れないなど懸念されるがどうか。

答 10年後には、現在の起債残高136億円が122億円程度とならなければ、財政硬直化の中で市民ニーズに柔軟な対応ができないと考えている。

問 新庁舎建設費33億円に合併特例債は10億円しか充てられない。また、地方交付税がポイント制になると、人口減少にある本市はどうなるのか。
答 人口減が交付税の減につながるようになる。今後、固定費を減らすよう、職員数の抑制や公共施設の再編・見直しなどに取り組む。

一般質問

北陸新幹線整備に伴う ローカル線（越美北線）の維持存続は

平成12年にJRと北陸4県で協定。 「並行在来線として扱わない」



日本共産党・大野市議団
榮 正夫 議員

問 越美北線は、福井駅と岐阜県的美濃太田駅間を石徹白を經由して結ぶ越美線の一部として建設された路線であった。また、2004年7月18日の福井豪雨で五つの足羽川橋梁が流失し、総額40億円を費やして3年ぶりに開通した地方ローカル線である。

答 「越美北線など北陸本線の支線については、新幹線整備に係る並行在来線としては取り扱わない」「つまり経営分離の対象外にすることを、平成12年にJR西日本と北陸4県との間で合意しており、現在も変更のないことを県に確認している。

問 情報公開は、市民に開かれた市政の一つの指標であるが、市民オンブズマン福井の2011年度の情報公開度に関する

調査結果において、県を含め県下9市で大野市が公開度最下位の10番目であることをどのように受け止め、改訂するのかも質問する。

答 調査項目は全11項目あり5項目については満点の評価だが、「市長交際費及び教育委員会会議録がインターネットで公開していない」「全ての会議内容の原則公開の規定が条例にない」「広義の住民にだけ請求権を認めている」「市議会本会議が映像で中継・録画されていない」などが評価を下げている。

今後、オンブズマンが調査した11項目だけに固執することなく、情報公開制度の充実に努めていく。また、請求権者を「何人（なんびと）でも」とすることにについては、国・他自治体の制度や動向を注視しながら、検討していきたい。

「価値あるまち・選択されるまち」への取り組みは



さまざまな事業の連携をさらに密にしたい

新生おおの

兼井 大議員

問 「いいものを作れば顧客は来る・売れる」時代は終わった。大野市が売り込みたい物事の情報を、より顧客になる確率の高い消費者へ伝える戦略が必要ではないか。さらに実際に消費されるまでの顧客心理の分析も必要ではないか。また、顧客といかに長期的な関係を結ぶかが重要であり、そのためには政策の流れ・連携が必要ではないか。

答 三大都市圏の同じイベントへ関係団体と連携し、何年も継続して出店している。そして「毎回特産品の予約注文いただけるリピーターが増えてきている」等の報告もあり、少しずつ特産品の販路開拓などにおける効果を感じている。

今後の都市圏への出店に当たっては、本市への誘客や特産品購入のリピーターにつながるよう配



出向宣伝：古河よかんべまつり

慮しながら出店先を選定し、効果的なイベントへの出店を検討するとともに、ふれあい交流人口の増加や定住促進に係るさまざまな事業との連携をさらに密にしたいと考えている。

また、都市圏のほか、近年取り組んでいる県内でのイベントへの出店も考慮しながら、現在策定中である「越前おおのブランド戦略」においても、本市にとって効果の上がるセールス活動先を十分に検討していきたい。

小学校の通学路の安全確保は

予算措置を伴うものは来年度以降の対応



新風おおの

石塚 淳子 議員

問 小学校の通学路の点検結果と安全確保は。

答 点検では、通学路での路側帯や横断歩道の白線が薄くなっている所、見通しが悪く危険な所、信号機が必要と思われる所、用水路や側溝ふたが必要な所などがあつた。すぐに対応したものもあるが、予算措置を伴うものは来年度以降の対応を待たざるを得ない。



小学生の通学の風景

問 奥越医療圏が二次医療圏の見直し対象となつているが本市への影響は。

答 奥越医療圏の見直しでは、既存の病床数への影響はない。しかし、医療体制について不明瞭に

なることが懸念され、さらに将来的な影響も考慮して、知事に対し、奥越二次医療圏の存続を強く要望した。

問 県では、県内外の交流活動の拡大を目的に奥越地区一帯で恐竜ブランドの活用を提言しているが、本市はどのように参画するのか。

答 和泉地区では、アンモナイトなど、貴重な恐竜の化石が発掘されている。化石の保全と活用を目的に「大野市和泉地区化石保全計画策定委員会」で検討を行っている。今後は、県の恐竜キットブランド構想との調整を行い、本市が担える役割を見極める。

問 小水力発電の調査研究の進捗状態は。

答 事業化を目指す協議会の設立には至っていないが、今後は情報収集に努め、具体的な検討につなげていきたい。

消費税増税は年金生活者や子育て世帯に打撃を与えないか

経済条項や軽減税率があり、現時点では影響は不明



日本共産党・大野市議団
浦井 智治 議員

- 問** 消費税増税や年金減額で、高齢者への影響はどれくらいか。また、子育て世帯に対しては、消費税増税と子ども手当減額、年少扶養控除廃止などの影響はどれくらいか。
- 答** 消費税の引き上げに当たっては、食料品などの軽減税率、低所得者への現金給付などが検討されているが着地点は不明。増税自体も経済状況を考慮して、施行停止を含めた措置を講じるとしているため、年金生活の高齢者や子育て世代への影響については現時点では判断できない。
- 問** 消費税増税は、消費を冷え込ませ、経済を低迷させる。また、景気悪化で税収が減り、市の財政を悪化させ、社会保障も良くなるまい。市として政府に増税を実施しないよう求めているどうか。
- 答** 国、地方とも危機的な財政状況にある。消費税増税は、国政において議論され決定したことなので、政府に増税中止を求めない。
- 問** 中心市街地活性化基本計画で交流人口が増えなくても生活できないという声がある。施設を造るなどのハード事業ばかりが目立つ。商業の活性化、商品販売高の増加を進める対策はあるのか。
- 答** 中心市街地活性化基本計画は、商店街の売り上げを伸ばすことだけが最終的な目的ではない。中心市街地に住む者の利便性や、中心市街地に賑わいを与えていこうというものである。

大学のゼミや部活動等 学生合宿誘致事業の現状は

平成23年度の市内宿泊人数は延べ5299人



公明党
藤堂 勝義 議員

- 問** 大学のゼミや部活動で市に合宿している実績は。
- 答** 「学生合宿誘致事業」は、平成22年度から実施。県外の10人以上2泊以上の学生合宿者が対象で、1人1泊当たり1000円を助成する。
- 平成23年度の宿泊件数は51件で、うち高校8件、大学43件。都道府県別割合では、大阪府25割、愛知県・京都府23割、兵庫県12割。学校別では、京都大学、名古屋大学、立命館大学が多く利用している。
- 宿泊人数は、平成23年度で延べ5299人。合宿場所は、和泉地区・六呂師・大野市街地。活動別では、スポーツ関係、音楽関係。
- 市からの補助金は約530万円となっている。
- 問** サン・スポーツランドの今後の維持管理体制は。
- 答** 施設の予約受付、利用者対応の窓口業務、管理棟の管理業務は、六呂師高原特産物会に委託。天然芝グラウンド等は市が直営で管理。
- 問** 森林整備地域活動支援交付金事業等市の取組み状況は。
- 答** 越前おおの農林楽舎、県、九頭竜森林組合の協力を得て、集落の合意形成を図る「里山集約化促進事業」を実施し、現在、7集落において座談会を開催。今後、地域活動支援交付金事業を取り入れ森林の適切な整備保全を図る。
- 問** 「介護マーク」の普及について市の対応は。
- 答** 本マークは、平成23年4月に静岡県で導入された。介護中、周囲から誤解や偏見を持たれたとの声を受け考案されたものである。
- 今後、介護関係者の意見を伺う。

平成24年9月第381回定例会 議案等の審議結果及び各議員表決

議案番号・議案名等		議員名（議席番号順）	議決結果	山崎利昭	梅林厚子	永田正幸	松田元栄	前田政美	石塚淳子	宮澤秀樹	川端義秀	松原啓治	藤堂勝義	高岡和行	兼井大	島口敏榮	浦井智治	本田章	畑中章男	砂子三郎	榮正夫	
				○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
市長 提 出 議 案	57	平成24年度大野市一般会計補正予算（第3号）案	可決	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	58	平成24年度大野市国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）案	可決	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	59	平成24年度大野市和泉診療所事業特別会計補正予算（第1号）案	可決	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	60	平成24年度大野市介護保険事業特別会計補正予算（第1号）案	可決	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	61	平成24年度大野市簡易水道事業特別会計補正予算（第1号）案	可決	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	62	平成24年度大野市農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）案	可決	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	63	平成24年度大野市水道事業会計補正予算（第1号）案	可決	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	64	大野市森・水保全条例案	可決	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	65	大野市鳥獣被害対策実施隊の設置に関する条例案	可決	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	66	大野市防災会議条例の一部を改正する条例案	可決	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	67	大野市災害対策本部条例の一部を改正する条例案	可決	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	68	災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例案	可決	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	69	大野市母子家庭等医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例案	可決	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	70	大野市火災予防条例の一部を改正する条例案	可決	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	71	大野市道路線の認定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	72	除雪車更新事業物品売買契約の締結について	可決	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	73	大野市防災行政無線（デジタル同報系）整備工事請負契約の変更について	可決	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	74	平成23年度大野市歳入歳出決算認定について	継続審査	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	75	平成23年度大野市水道事業会計の決算認定について	継続審査	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	76	教育委員会委員の任命について	同意	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
77	教育委員会委員の任命について	同意	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
78	人権擁護委員候補者の推薦について	同意	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
79	固定資産評価審査委員会委員の選任について	同意	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
市会 案	8	大野市空き家等の適正管理に関する条例案	可決	○	○	○	○	○	○	/	○	○	×	○	○	○	○	○	×	○	○	
	9	北朝鮮による日本人拉致問題の早期解決を求める意見書	可決	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	10	地球温暖化対策に関する「地方財源を確保・充実する仕組み」の構築を求める意見書	可決	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	11	地方財政の充実・強化を求める意見書	可決	-	○	○	○	○	○	/	-	○	×	○	-	○	-	○	-	×	-	○
陳情	7	地方財政の充実・強化を求める意見書採択について	採択	-	○	○	○	○	○	/	-	○	×	○	-	○	-	○	-	×	-	○

（議決結果に賛成○、反対×。欠席、除斥等による不参加-。議長（川端義秀氏）は採決に加わらないので「/」で表示）

空き家等の

適正管理を条例化

本市で増加傾向にある空き家の適正管理を図るため、議員提案により、「大野市空き家等の適正管理に関する条例」が制定されました。

行政代執行に関する規定を盛り込む

本市で居住者不在の空き家が増加傾向にある中、近年の豪雪によって空き家の倒壊や空き工場の屋根雪が近隣に不安を抱かせるなどの問題が生じていますが、建築基準法、消防法など現行法規では対応に限界がありました。

このため、倒壊等の危険性が非常に高く、人の生命や財産等に被害を与えたり、火災や犯罪を誘発するような状況にある老朽化した空き家の適正な管理及び撤去を促すことを目的とした条例を制定しました。

条例においては、空き

人事案件

▼教育委員会委員の任命

次の方を委員として任命することに同意しました。

洞口 幸夫氏（友江）
妙願 貴子氏（榎）

▼人権擁護委員候補者の推薦

次の方を委員として推薦することに同意しました。

山本 輝昭氏（井ノ口）

▼固定資産評価審査委員会委員の選任

次の方を委員として選任することに同意しました。

上野 法子氏
（下麻生嶋）

意見書

▼地方財政の充実・強化を求める意見書採択について

○陳情者

自治労福井県本部

執行委員長 酒井里巳

○審査結果 採択

▼北朝鮮による日本人拉致問題の早期解決を求める意見書

拉致問題について、現

在の膠着状況を一刻も早く打破するため、国において、拉致被害者の安全を確保する手段を講じるとともに、追加制裁の発動も含めた毅然とした態度で、早期解決に向けて全力で取り組むことや、拉致の可能性が排除できない事案についても国の責任で真相を究明すること、また拉致濃厚被害者を政府の拉致認定とすることを政府関係機関へ求めるものです。

迷、林業従事者の高齢化など厳しい情勢にあり、恒久的・安定的な財源が大幅に不足しています。このため平成24年10月1日から導入された「環境税」の一定割合を、森林面積に応じて譲与する仕組みを早急に構築するよう政府関係機関へ求めるものです。

▼地球温暖化対策に関する「地方財源を確保・充実する仕組み」の構築を求める意見書

わが国は平成20年から24年までの間に、温室効果ガスの6割削減を国際的に義務付けられており、そのうち3.8割を森林吸収量により確保するとされています。

そのためには、山村地域の市町村が森林の整備・保全等を主体的・総合的に実施することが不可欠ですが、木材価格の低

ととともに、地域のセーフティネットとしての役割も重要となつています。また、地域経済と雇用対策の活性化の観点から、

地方自治体では介護・福祉分野の充実、農林水産業の振興、クリーンエネルギーの開発などの施策を充実させ、

請願書・陳情書の提出方法

どなたでも、市政についての要望などを、請願書や陳情書として市議会に提出することができます。請願書・陳情書ともに様式に特別の定めはありません。定例会初日の午後5時までに提出しますと、その定例会で審議することとなっています。

次の事項を記載して、持参の上、提出してください。

- ①請願・陳情の趣旨（具体的に）
- ②提出年月日、提出者の住所・氏名（押印必要）
- ③請願書の場合は、紹介議員の署名（1人でもいい）

常任委員会審査

Q & A

市長から提出された議案等を審査するため、各委員会が開催されました。委員会における主な質疑等の要旨は次のとおりです。

総務文教

越前おおの地域づくり

交付金事業の

今後の取り組み

Q 越前おおの地域づくり交付金事業の3年間の実績を見ると、いろいろな取り組みが見られ、また今後も集落を越えて地域おこしをしようという機運が見られる。事業の取り組み内容を吟味し、次年度以降も継続してはどうか。

A 越前おおの地域づくり交付金事業は、個人市民税の1割を割り当てて取り組んでいるもので、今年で事業開始後3年が経過する。

実践団体等から意見聴取を行った結果、有益な事業であるとして評価する声が多かったことから、本事業が、より地域力、市民力を発揮できるもの

となるよう、見直しを図り継続していきたい。

消防の広域化の

進捗状況は

Q 消防の広域化が一時進んだが、現在はどうかしているのか。

A 平成25年3月までに運営計画を立て、実施する予定になっているが、嶺北北部、丹南、嶺南いずれのブロックでも進んでいない。

昭和48年に和泉村と大野市とが消防組合を作ったときのように、消防がない自治体が解消されたこと等が広域化が進まない要因となっている。

ただし、本市は福井県消防相互応援協定や岐阜県沿いの都市と総合応援協定を締結しており、本市の消防力で補えないときには応援部隊が駆けつけることとなっている。

産経建設

面谷鉾山跡地の活用は

Q 面谷鉾山跡地を今後、どのように活用

していくのか。

A 本跡地の持つ特異な景観と歴史的背景から、本市にとって貴重な史跡の一つであると認識する一方、県道から4キロも離れているなど、地理的な障害もあることから、長期的な視点で、保存の在り方を検討していきたい。

まちづくり会社設立の

状況は

Q 8月までにまちづくり会社が設立すると聞いていたが、なぜ

現段階で設立されていないのか。

A まちづくり会社の事業の核となる国の補助金が省庁版事業仕分けによって廃止となり、現在、替わりの補助金などを模索しているため、設立が延びている状況である。

農林楽舎の活動状況は

Q 最近の農林楽舎の活動状況はどうか。

A 今まで市が行っていた転作関係の事務を現在は農林楽舎が担っている。また、今までは野菜などの県内販売が中心であったが、有機や県特別栽培米などの中京、関西、関東方面での販路拡大に努めている。ただし、卸業者との大口の取り引きは難しく、ホテルなどの個別契約が中心となっている。

Q 陽明中学校に設置した生ごみ処理機の増設は

A 陽明中学校に設置したという生ごみ処理機を他の小中学校などにも設置する計画は。8月に陽明中学校に生ごみ処理機を設置して、家庭から出る生ごみや陽明中学校の給食の調理くずの処理を始めている。

Q これはまだテストケースであるため、もう少し様子を見て、その効果を確認した上で他施設への拡大を検討したい。

民生環境

保育園の建替え工事は

順調か

Q 保育園の建替え工事をを行うとして、



右：面谷鉾山跡
左：面谷鉾山集落神社跡

平成24年7月18日撮影（産経建設常任委員会所管調査）

常任委員長 報告

総務文教

真名川流域の 深層崩壊の危険性

国土交通省が、豪雨などで山の斜面が深い地下の岩盤から崩れる深層崩壊発生の危険性が特に高いと考えられる地点を5ヶ所四方ごとの地図にまとめ公表した。

その中で4段階評価の最も危険性の高い地点に真名川流域が含まれていた。

理事者からは、雲川ダムの上流部に深層崩壊の危険性が高い場所が発見されたとのことで、国土交通省に詳しい情報の提供を申し入れ、改訂を進めている地域防災計画にも反映させたいとの説明があった。

中部縦貫自動車道と 和泉地域の振興

平成24年度政府予算において、中部縦貫自動車道の貝皿から油坂出入口間15・5キロメートルが新規事業化路線として予算計上され、全線整備に向けて大きく前進した。

中部縦貫自動車道をどのように生かすかは、和泉地域の振興と、本市の将来の展望に大きな影響を与えるので、今から十分に審議を尽くすとともに、同地区の一人暮らし老人対策についてもいろいろなアイデアを出し合っていたいただきたい。

市のホームページに 緊急情報のコーナーを 設置

天候に大きく左右される市等が行うイベント等の開催に関する最新の情報を、市のホームページのトップページに「緊急情報」といったコーナーを設けて情報を提供し、市民が適時に適切な情報を入手できるようにして

産経建設

積極的な 恐竜博物館からの誘客を

県立恐竜博物館の入場者を本市へ誘導する仕組みづくりや、大野の特色を生かした食を提供するための仕組みづくりなどを行う「観光まちなみ魅力アップ事業」が補正予算で計上されている。



越前おおの食べ歩き見歩きマップ

恐竜博物館入場者を本市へ誘導するための仕組みとして、「食べ歩き見歩きマップ」の配布を予定していることであるが、配布については、

はどうか。

十分な誘客効果を得るため、マップの引き換え券などではなく、現物を直接配布できるよう恐竜博物館へ依頼すべきである。また、「食べ歩き見歩きマップ」についてもより魅力的な制度となるよう、今一度、検討されたい。

風土や土地柄にあった 就労講習を

職業訓練センターの講習や講座については、本市での就職に効率よく結びつくよう、風土や土地柄にあったものとし、また後継者の育成に資する講習についても検討していただきたい。

売却も念頭において 観光施設の再編を

観光施設のうち、本年度末で指定管理期間が満了するものがあり、現在、市全体の公共施設の在り方を検討しているため、その方針に基づいて各施設の今後の管理を考える必要があることから、1年間だけ指定管理期間を延長するとの報告を受け

た。

委員から、費用対効果を検証して、希望者がある場合には、売却も一つの選択肢であることを念頭において、観光施設の管理・運営についても、公共施設再編方針の中で十分検討してほしいとの意見が述べられた。

民生環境

奥越二次医療圏の存続を

県が作成する医療計画において、人口が20万人未満で患者の他圏域への流出割合が20%を超える奥越地区は二次医療圏の見直しの対象となっている。奥越地区が他の圏域と統合されると奥越地域における医療体制が見えにくくなる懸念される。

委員からは見直しにより地域間格差がますます広がる懸念されることや、若者の定住促進を掲げる上でも重要な要素となることから、国や県に対して奥越二次医療

圏の存続を強く要望すべきであり、われわれ議会も努力したいとの意見が出された。

不法投棄撲滅への 取り組み

河川沿いよりも国道158号沿線の山間に多く見られる。

市は、環境監視員のほかに郵便局、森林組合、漁協と協定を結んで見回りを行っているほか、奥越健康福祉センターと同で月1回のパトロールを実施。今後、監視カメラの増設について関係機関と協議することである。

健康診断受診後の 的確な対応を

市では、各種健診事業を実施しているが、せっかく検査を受けても、治療につながらなければ事業の目的が果たせないため、健診の事前説明会での周知徹底を図るなど検査後の対応については、特に高齢者について配慮を求めた。

特別委員長 報告



●中部縦貫自動車道・ 国道158号整備促進

▼中部縦貫自動車道

大野油坂道路の大野東・和泉間では、蕨生・下唯野・勝原・貝皿において土地境界確認が完了し、10月中旬までには下山、勝原、下唯野地区において山林の土地境界立会いを行う予定。また、和泉・油坂間では、和泉地区区長会や川合地区住民に対して説明会を開催し、9月末には路線測量、地質調査に着手すること。永平寺大野道路の永平寺東・上志比間において、数件の地権者と土地売買の契約ができず、「用地の強制収用」も辞さない状況にあることから、事業全体に影響を及ぼさないよう早期解決を望む。

大野・大野東間について

て「越前おおのまるごと道の駅ビジョン」の核となる施設の誘致に向け積極的な要望活動を行っているとのことであるが、市民の理解度が浅いように感じられる。極力、理事者と議会が意思の疎通を図りながら情報を共有し、真に核となる施設の誘致に努力されたい。

▼国道158号

未整備区間である境寺・計石間の5キロは、現在、ルート案の地元説明会を行っており、8月までに全15地区での説明会を終えたが、3地区において同意が得られていないため、この同意が得られ次第、調査・設計に入りたいたのこと。

1年でも早い供用開始を目指し、福井市と連携して、県に対し要望されたい。

▼国道157号大野バイパス

南新在家から中保間は、本年度中の供用開始に向けて、また中保から吉間は93割の用地買収が終わり、それぞれ工事が進められている。

なお、大野・勝山の両市境にある下荒井トンネルと下荒井橋が四車線化については、県においてバイパス整備完了後に、交通量を考慮する中で計画していく考えであることから、大野市、勝山市の両市をはじめ、大野・勝山地区広域行政事務組合においても要望活動等を行うよう努力されたい。

●議会等改革推進

6月から9月の間、委員会を4回開催し、議会を含めた行政全般にわたる改革のため、議会を活性化や議会の役割・理事者との関係の明確化などを目的に協議を行ってきた。

まず、平成20年3月に設置された議会等改革特別委員会が今後の対応事項としていた「委員会配置の対面方式の導入」「乳幼児等を抱えた女性や障害者等の傍聴」「本会議のテレビ、インターネット放送」「議会情報提供の即時化」について議論を行い、その結果を議会等改革推進特別委員会の中間

報告として議長に提出した。

本特別委員会の今後の使命として、「議会や議員の活動原則」「議会情報の公開と情報発信」「市長との関係」等について調査・検討を行い、今回改正された地方自治法の趣旨を念頭に置きながら、大野市議会独自の議会基本条例の制定を目指したい。

特集

『新庁舎における議会部門』

本市では、現在、新庁舎建設の実施設計を平成25年度の着工に向け、進めています。また、新庁舎における議会部門については、総務文教常任委員会や議会等改革推進特別委員会において協議しています。

【協議経過】

- ① 議会の審議の活性化を図るため、議場と委員会室は対面方式とする。
- ② 議場傍聴席には障害者に配慮した設備を設ける。(難聴者補聴システムの導入など)
- ③ 傍聴しやすいよう適数のスピーカーと映像表示用ディスプレイを配置する。
- ④ 本会議の映像を庁内テレビで中継し、またインターネットで録画放送する。
- ⑤ 手狭であった委員会室や議員全員協議会室に余裕のある傍聴スペースを設ける。

以上の意見がまとめられました。

今後は、コスト面に配慮しつつ、詳細な部分について協議を進めていきます。

●市議会を傍聴しませんか

本会議は、どなたでも傍聴することができます。傍聴を希望される方は、受け付けを済ませてから、傍聴席にお入りください。

次回の定例会は12月に予定されています。詳しい日程につきましては、12月号広報おおのご確認ください。

●会議録の公開

本会議の会議録は、図書館や市役所窓口で閲覧できるほか、大野市ホームページでも公開します。また、各委員会の会議録は、情報公開制度によって、公開を求めることができます。ただし、会議録の調整に、一定期間を要します。

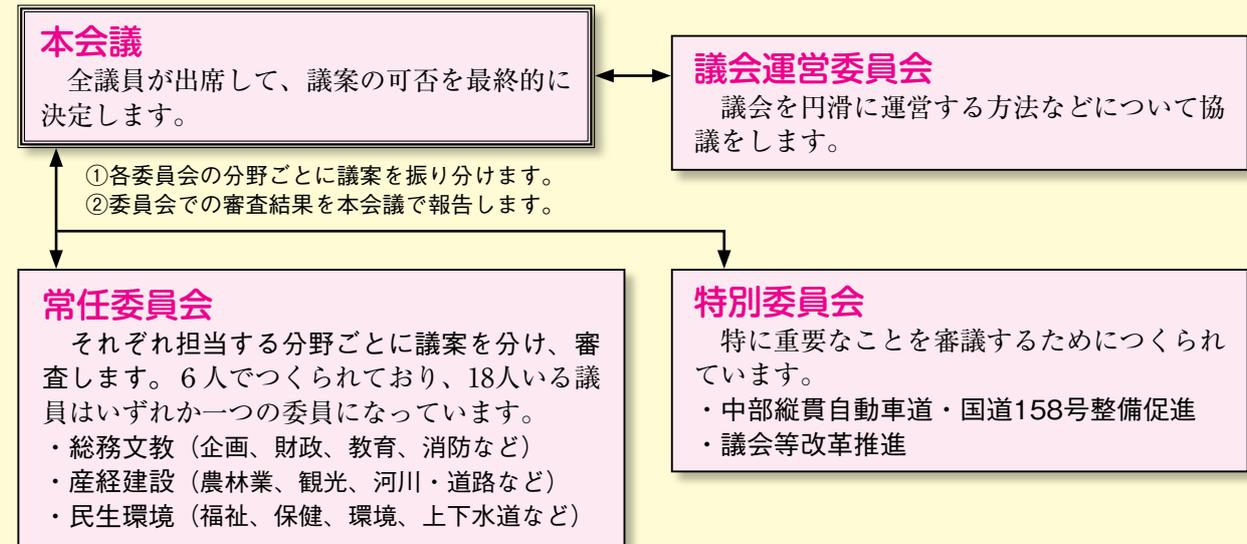
詳しくは、議会事務局へお問い合わせください。
(0779-66-1111 内線253)

のぞいてみよう大野市議会



市議会のしくみ（定例会とは）

市議会には、毎年必ず4回開かれる会議があり、これを「定例会」といいます。定例会は、おおむね3月・6月・9月・12月に開かれます。定例会中には、「本会議」と「委員会」が開催されます。本会議は、議員全員で構成される会議で、議案の可否を最終的に決定します。半数以上の議員の出席がないと原則として開くことはできません。また、議会の意思は、通常、出席議員の過半数で決定します。委員会は、少数の議員で構成する会議で、市の幅広い事務を能率的に詳しく審査するためのものです。審査結果は本会議で報告されます。



議 会 日 誌

◆8月

- 7日 福井県市議会議長会事務局職員研修会（大野市）
- 8日 福井市議長要請活動（中縦・R158関係）
- 23日 総務文教常任委員会協議会
- 27日 会派代表者会議、議会運営委員会、議員全員協議会
- 28日 福井県市議会議長会定期総会（福井市）

◆9月

- 3日～20日 第381回定例会市議会

◆10月

- 15日～19日 決算特別委員会
- 22日 福井県市議会議長会中央要望活動（東京都）
- 24日～26日 総務文教常任委員会行政視察
- 25日 和歌山県海南市議会行政視察来訪
- 29日 議会運営委員会、議員全員協議会
- 31日 福井県市町議員合同研修会（福井市）

寄付行為の禁止

議員は、お祭りのときなどにお金を寄付したり、お酒を届けることを禁止されています。有権者が求めてもいけません。ご理解をお願いします。



※ 次回は、1月25日の発行を予定しています。



委員 兼井 大
石塚 淳子
高岡 和行
浦井 智治

議会だより編集委員会

皆さまから
のご意見をお
待ちしており
ます。

（座長 兼井 大）



も前進してい
ます。
「まずは目に触れな
ければ、あるいは手に
取っていただけなけれ
ば意味がない」の思い
で議会だより
が生まれました。

古くて新しい問題と
言われる「地方分権」
。着実に「地方のことは
地方で決める時代」へ
と進んでいます。そし
て、国・県・市の中で
最も住民に近い市議会
の広報誌に求められる
役割も、大きく変化し
ています。

編集後記